

平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

参考資料

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,208	598	1,739	1,532	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	585 (105)		1,868	262	1,270
	確認を受けない幼稚園	2,099			396	1,191
	特定地域型保育事業				13	42
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	122		-129	-80	7
②-①	過不足	0		0	67	-30
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,218	601	1,745	1,498	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	2,180 (315)		1,885	256	1,242
	確認を受けない幼稚園	515			405	1,205
	特定地域型保育事業				13	42
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	124		-121	-68	-5
②-①	過不足	0		19	94	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,205	597	1,733	1,466	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	2,180 (315)		1,897	252	1,214
	確認を受けない幼稚園	515			412	1,216
	特定地域型保育事業				13	42
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	107		-104	-54	-44
②-①	過不足	0		60	119	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,152	582	1,693	1,437	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	2,180 (315)		1,897	247	1,190
	確認を受けない幼稚園	515			412	1,216
	特定地域型保育事業				13	42
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	39		-104	-43	-68
②-①	過不足	0		100	135	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,105	569	1,656	1,411	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	2,180 (315)		1,897	243	1,168
	確認を受けない幼稚園	515			412	1,216
	特定地域型保育事業				13	42
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-21		-102	-39	-90
②-①	過不足	0		139	143	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

- ※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数値は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)
- ※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。
- ※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。
- ※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。
- ※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

### 1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(ニーズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		2	2	2	2	2
②-①	過不足	0	0	0	0	0

### 2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		2,215	2,195	2,163	2,118	2,076
②確保の内容		3,471	3,721	3,751	3,751	3,751
②-①	過不足	1,256	1,526	1,588	1,633	1,675

### 3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	1,637	1,697	1,735	1,764	1,774
	低学年	1,312	1,362	1,379	1,387	1,392
	高学年	325	335	356	377	382
②確保の内容		1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
②-①	過不足	191	131	93	64	54

### 4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

### 5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	3,529	3,448	3,369	3,304	3,241
②確保の内容		4,927	4,927	4,927	4,927	4,927
②-①	過不足	1,398	1,479	1,558	1,623	1,686

### 6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	25,671	25,801	25,630	25,006	24,434
	2号認定による定期的な利用	167,312	168,159	167,041	162,974	159,246
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	98,040	116,496	134,952	153,408	171,864
③区間調整		7,332	9,780	11,528	11,424	11,816
②+③-①	過不足	-87,611	-67,684	-46,191	-23,148	0

### 7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		41,756	40,995	40,171	39,361	38,592
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	30,414	31,590	33,060	36,000	36,294
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	16,164	17,729	18,771	19,814	20,857
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
	区間調整	-4,822	-8,324	-4,223	-1,985	0
②-①	過不足	0	0	7,437	14,468	18,559

### 8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		18,513	18,339	18,066	17,672	17,304
②確保の内容	病児保育事業	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	6,886	7,825	8,764	9,703	11,268
	区間調整	0	432	2,018	6,196	4,272
	②-①	過不足	-9,863	-8,318	-5,520	-9

### 9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		29,566	29,466	29,671	29,985	30,315
	低学年(6-8歳)	13,050	13,251	13,318	13,366	13,438
	高学年(9-11歳)	16,516	16,215	16,353	16,619	16,877
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(就学後)	3,389	3,650	3,911	4,432	4,693
	区間調整	20,857	21,640	23,464	24,507	25,622
②-①	過不足	-5,320	-4,176	-2,296	-1,046	0

※「子育て援助活動支援事業」の確保方針は、7～9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6～9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

## 10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	1,801	1,763	1,729	1,698	1,668
②確保の内容		1,801	1,763	1,729	1,698	1,668
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	502	523	548	576	608
②確保の内容		502	523	548	576	608
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②確保の内容						
②-①	過不足					

平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,224	318	918	589	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,252 (65)		759		
	確認を受けない幼稚園	605				
	特定地域型保育事業			1	4	
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	
	区間調整	-55		110	0	-26
②-①	過不足	260		-49	16	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,170	306	880	585	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,905 (193)		759		
	確認を受けない幼稚園	0				
	特定地域型保育事業			0	0	
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	
	区間調整	-124		121	0	-76
②-①	過不足	305		0	39	4
認定こども園特例枠		15	0	0	19	59
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,131	297	853	568	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,905 (223)		749		
	確認を受けない幼稚園	0				
	特定地域型保育事業			0	0	
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	
	区間調整	-107		104	0	-59
②-①	過不足	370		0	46	49
認定こども園特例枠		0	0	0	3	15
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,133	295	853	551	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,905 (223)		749		
	確認を受けない幼稚園	0				
	特定地域型保育事業			0	0	
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	
	区間調整	-39		104	0	-28
②-①	過不足	438		0	49	94
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,125	291	846	534	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,920 (238)		744		
	確認を受けない幼稚園	0				
	特定地域型保育事業			0	0	
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	
	区間調整	0		102	0	-12
②-①	過不足	504		0	53	118
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数値は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)

※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。

※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。

※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

### 1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(二一ズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		1	1	1	1	2
②-①	過不足	-1	-1	-1	-1	0

### 2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		1,108	1,079	1,045	1,030	1,011
②確保の内容		1,450	1,656	1,694	1,694	1,684
②-①	過不足	342	577	649	664	673

### 3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	955	957	960	926	895
	低学年	739	751	753	718	685
	高学年	216	206	207	208	210
②確保の内容		1,351	1,351	1,351	1,351	1,351
②-①	過不足	396	394	391	425	456

### 4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

### 5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	1,871	1,857	1,800	1,745	1,693
②確保の内容		3,588	3,588	3,588	3,588	3,588
②-①	過不足	1,717	1,731	1,788	1,843	1,895

### 6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	11,422	10,917	10,556	10,578	10,497
	2号認定による定期的な利用	68,584	65,553	63,388	63,516	63,032
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	90,596	90,596	90,596	90,596	90,596
③区間調整		-10,590	-14,126	-16,652	-16,502	-17,067
②+③-①	過不足	0	0	0	0	0

### 7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		39,024	38,163	36,956	36,292	35,529
	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	14,252	14,252	14,252	14,252	14,252
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	19,814	21,379	22,943	24,507	26,071
②確保の内容	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
	区間調整	1,418	2,532	0	0	0
②-①	過不足	-3,540	0	239	2,467	4,794

### 8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		10,738	10,447	10,113	9,976	9,797
	病児保育事業	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	8,451	9,703	10,955	12,207	13,772
	区間調整	0	-432	-2,018	-3,407	-4,272
②-①	過不足	-1,111	0	0	0	879

### 9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		0	0	0	0	0
	低学年(6-8歳)	0	0	0	0	0
	高学年(9-11歳)	0	0	0	0	0
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(就学後)	4,171	4,432	4,954	5,214	5,475
	区間調整	-4,171	-4,432	-4,954	-5,214	-5,475
②-①	過不足	0	0	0	0	0

※「子育て援助活動支援事業」の確保方策は、7~9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6~9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	747	732	718	705	693
②確保の内容		747	732	718	705	693
②-①	過不足	0	0	0	0	0

11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	264	275	288	303	320
②確保の内容		264	275	288	303	320
②-①	過不足	0	0	0	0	0

12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②確保の内容						
②-①	過不足					



平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

参考資料

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	3,007	298	1,235	1,382	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	318 (33)		1,607	331	1,051
	確認を受けない幼稚園	3,382				
	特定地域型保育事業				23	58
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-395		-372	40	1
②-①	過不足	0	0	0	10	-49
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	3,009	298	1,235	1,386	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	656 (33)		1,637	327	1,059
	確認を受けない幼稚園	3,060				
	特定地域型保育事業				23	63
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-409		-399	30	4
②-①	過不足	0	0	3	10	-31
認定こども園特例枠		18	0	30	0	0
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	3,012	298	1,236	1,378	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,195 (57)		1,637	324	1,054
	確認を受けない幼稚園	2,535				
	特定地域型保育事業				23	63
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-420		-358	27	12
②-①	過不足	0	0	43	10	-12
認定こども園特例枠		5	0	0	0	0
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,986	296	1,223	1,362	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,480 (57)		1,637	320	1,042
	確認を受けない幼稚園	2,230				
	特定地域型保育事業				23	63
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-428		-329	23	12
②-①	過不足	0	0	85	10	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,988	296	1,224	1,350	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,480 (57)		1,637	318	1,032
	確認を受けない幼稚園	2,230				
	特定地域型保育事業				23	63
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-426		-187	21	12
②-①	過不足	0	0	226	10	10
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

- ※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数値は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)
- ※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。
- ※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。
- ※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。
- ※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

### 1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(ニーズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		2	2	2	2	2
②-①	過不足	0	0	0	0	0

### 2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		1,641	1,640	1,634	1,616	1,607
②確保の内容		2,707	2,891	2,921	2,921	2,921
②-①	過不足	1,066	1,251	1,287	1,305	1,314

### 3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	1,583	1,530	1,477	1,461	1,438
	低学年	1,274	1,177	1,102	1,120	1,119
	高学年	309	353	375	341	319
②確保の内容		1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
②-①	過不足	114	167	220	236	259

### 4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

### 5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	3,262	3,268	3,251	3,219	3,192
②確保の内容		5,733	5,733	5,733	5,733	5,733
②-①	過不足	2,471	2,465	2,482	2,514	2,541

### 6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	26,924	26,930	26,973	26,728	26,777
	2号認定による定期的な利用	74,530	74,545	74,666	73,986	74,122
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	93,988	95,716	97,444	99,171	100,899
③区間調整		0	0	0	0	0
②+③-①	過不足	-7,466	-5,759	-4,195	-1,543	0

### 7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		57,453	57,532	57,336	56,779	56,452
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	25,770	27,828	27,828	27,828	27,828
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	29,721	31,286	33,371	35,457	37,543
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
	区間調整	0	0	0	0	0
②-①	過不足	-1,962	1,582	3,863	6,506	8,919

### 8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		16,225	16,242	16,212	16,058	16,005
②確保の内容	病児保育事業	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	11,268	12,520	14,085	15,963	17,841
	区間調整	0	0	474	-1,081	0
②-①	過不足	-3,781	-2,546	-477	0	3,012

### 9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		0	0	0	0	0
	低学年(6-8歳)	0	0	0	0	0
	高学年(9-11歳)	0	0	0	0	0
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(就学後)	6,518	6,779	7,039	7,561	8,082
	区間調整	-6,518	-6,779	-7,039	-7,561	-8,082
②-①	過不足	0	0	0	0	0

※「子育て援助活動支援事業」の確保方針は、7～9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6～9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。



## 10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	1,733	1,697	1,664	1,635	1,606
②確保の内容		1,733	1,697	1,664	1,635	1,606
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	445	464	486	511	539
②確保の内容		445	464	486	511	539
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,623	319	777	612	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	420 (35)		542	112	500
	確認を受けない幼稚園	1,644				
	特定地域型保育事業					
	認可外保育施設等(市財政支援あり)					
	区間調整	0	226	0	8	21
②-①	過不足	122		-9	6	-87
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,598	314	765	583	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	680 (35)		547	108	475
	確認を受けない幼稚園	1,420				
	特定地域型保育事業					
	認可外保育施設等(市財政支援あり)					
	区間調整	0	218	0	7	22
②-①	過不足	188		0	10	0
認定こども園特例枠		10	0	0	1	0
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,560	306	747	562	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	680 (35)		547	111	377
	確認を受けない幼稚園	1,430				
	特定地域型保育事業					
	認可外保育施設等(市財政支援あり)					
	区間調整	0	200	0	7	22
②-①	過不足	244		0	14	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,469	287	703	542	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,211 (71)		547	101	441
	確認を受けない幼稚園	900				
	特定地域型保育事業					
	認可外保育施設等(市財政支援あり)					
	区間調整	0	156	0	7	17
②-①	過不足	355		0	17	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,402	273	671	522	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	1,229 (71)		547	97	425
	確認を受けない幼稚園	900				
	特定地域型保育事業					
	認可外保育施設等(市財政支援あり)					
	区間調整	0	124	0	7	17
②-①	過不足	454		0	21	0
認定こども園特例枠		18	0	0	0	0

※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数値は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)

※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。

※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。

※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(二一ズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		2	2	2	2	2
②-①	過不足	0	0	0	0	0

2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		807	783	759	722	692
②確保の内容		1,000	1,070	1,070	1,125	1,125
②-①	過不足	193	287	311	403	433

3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	1,070	1,033	989	969	945
	低学年	829	804	742	739	727
	高学年	241	229	247	230	218
②確保の内容		1,084	1,084	1,144	1,144	1,144
②-①	過不足	14	51	155	175	199

4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ	教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②確保の内容						
②-①	過不足					

5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	1,187	1,128	1,087	1,048	1,011
②確保の内容		3,978	3,978	3,978	3,978	3,978
②-①	過不足	2,791	2,850	2,891	2,930	2,967

6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	15,057	14,810	14,441	13,542	12,890
	2号認定による定期的な利用	87,491	86,059	83,912	78,691	74,903
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	59,302	65,112	70,922	76,732	82,542
③区間調整		3,258	4,346	5,124	5,078	5,251
②+③-①	過不足	-39,988	-31,411	-22,307	-10,423	0

7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	26,601	25,565	24,725	23,628	22,694
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	10,290	11,172	11,172	11,172	11,172
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	17,729	18,250	19,293	20,336	21,379
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
	区間調整	-1,418	-2,532	0	0	0
②-①	過不足	0	1,325	5,740	7,880	9,857

8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	病児保育事業	6,154	5,965	5,786	5,491	5,257
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	0	0	0	0	0
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	5,008	5,634	6,260	7,199	8,138
	区間調整	0	0	-474	-1,708	0
②-①	過不足	-1,146	-331	0	0	2,881

9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	低学年(6-8歳)	0	0	0	0	0
	高学年(9-11歳)	0	0	0	0	0
	子育て援助活動支援事業(就学後)	3,911	3,911	4,171	4,171	4,432
②確保の内容	区間調整	-3,911	-3,911	-4,171	-4,171	-4,432
②-①	過不足	0	0	0	0	0

※「子育て援助活動支援事業」の確保方策は、7~9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6~9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	766	750	735	722	709
②確保の内容		766	750	735	722	709
②-①	過不足	0	0	0	0	0

11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	243	254	265	279	295
②確保の内容		243	254	265	279	295
②-①	過不足	0	0	0	0	0

12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②確保の内容						
②-①	過不足					

平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,457	189	937	606	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	401(50)		750	127	479
	確認を受けない幼稚園	1,448			146	469
	特定地域型保育事業				8	19
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-203		165	0	-9
②-①	過不足	0		-22	27	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,424	184	914	589	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	445(50)		756	123	466
	確認を受けない幼稚園	1,378			147	472
	特定地域型保育事業				8	19
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-157		158	0	-25
②-①	過不足	58		0	32	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,391	179	892	569	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	630(65)		777	119	450
	確認を受けない幼稚園	1,168			157	486
	特定地域型保育事業				8	19
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-45		115	0	-55
②-①	過不足	183		0	46	0
認定こども園特例枠		0	0	0	5	10
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,346	173	862	551	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	630(65)		777	116	435
	確認を受けない幼稚園	1,168			157	486
	特定地域型保育事業				8	19
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-119		85	0	-70
②-①	過不足	160		0	49	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	1,313	168	840	532	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	630(65)		777	112	420
	確認を受けない幼稚園	1,168			157	486
	特定地域型保育事業				8	19
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-122		63	0	-85
②-①	過不足	195		0	53	0
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)

※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。

※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。

※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

### 1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(ニーズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		2	2	2	2	2
②-①	過不足	0	0	0	0	0

### 2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		812	792	769	744	722
②確保の内容		1,317	1,327	1,387	1,387	1,387
②-①	過不足	505	535	618	643	665

### 3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	936	986	1,026	1,050	1,040
	低学年	748	794	830	837	813
	高学年	188	192	196	213	227
②確保の内容		1,483	1,483	1,543	1,543	1,543
②-①	過不足	547	497	517	493	503

### 4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

### 5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	2,044	1,987	1,918	1,854	1,790
②確保の内容		5,005	5,005	5,005	5,005	5,005
②-①	過不足	2,961	3,018	3,087	3,151	3,215

### 6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	21,691	21,128	20,572	19,831	19,283
	2号認定による定期的な利用	48,403	47,146	45,906	44,252	43,029
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	53,711	55,861	58,012	60,162	62,312
③区間調整		0	0	0	0	0
②+③-①	過不足	-16,383	-12,413	-8,466	-3,921	0

### 7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		27,896	27,131	26,225	25,342	24,495
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	12,348	12,642	13,230	14,112	14,112
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	20,336	21,379	21,900	23,986	25,550
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
	区間調整	-4,788	-6,890	0	0	0
②-①	過不足	0	0	8,905	12,756	15,167

### 8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		7,637	7,432	7,207	6,957	6,742
②確保の内容	病児保育事業	0	0	0	0	0
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	12,207	13,772	15,337	17,215	19,406
	区間調整	-4,570	-6,340	-7,695	-6,770	-5,355
②-①	過不足	0	0	435	3,488	7,309

### 9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		0	0	0	0	0
	低学年(6-8歳)	0	0	0	0	0
	高学年(9-11歳)	0	0	0	0	0
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(就学後)	4,171	4,432	4,954	5,214	5,214
②-①	区間調整	0	0	0	0	0
②-①	過不足	4,171	4,432	4,954	5,214	5,214

※「子育て援助活動支援事業」の確保方針は、7～9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6～9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。



## 10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	757	741	726	713	701
②確保の内容		757	741	726	713	701
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	217	227	237	250	263
②確保の内容		217	227	237	250	263
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,538	262	1,681	1,526	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	462 (33)		1,746	279	1,247
	確認を受けない幼稚園	2,087			324	1,021
	特定地域型保育事業				47	143
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			7	3	10
	区間調整	251	0		0	0
②-①	過不足	0	72		95	-73
認定こども園特例枠		0	0	41	12	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,545	263	1,684	1,532	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	812 (33)		1,808	272	1,260
	確認を受けない幼稚園	1,787			333	1,050
	特定地域型保育事業				53	156
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	209	0		0	0
②-①	過不足	0	124		114	-54
認定こども園特例枠		21	0	0	0	0
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,568	265	1,696	1,488	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	847 (33)		1,808	266	1,222
	確認を受けない幼稚園	1,792			333	1,050
	特定地域型保育事業				53	156
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	194	0		0	0
②-①	過不足	0	112		120	-16
認定こども園特例枠		35	0	0	0	0
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,595	268	1,713	1,456	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	847 (33)		1,808	260	1,196
	確認を受けない幼稚園	1,792			333	1,050
	特定地域型保育事業				53	156
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	224	0		0	0
②-①	過不足	0	95		126	10
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,592	267	1,709	1,423	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	847 (33)		1,808	255	1,168
	確認を受けない幼稚園	1,792			333	1,050
	特定地域型保育事業				53	156
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	220	0		0	0
②-①	過不足	0	99		131	38
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

- ※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数値は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)
- ※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。
- ※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。
- ※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。
- ※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

### 1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(二一ズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		2	2	2	2	2
②-①	過不足	0	0	0	0	0

### 2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		1,991	1,992	1,975	1,962	1,940
②確保の内容		3,084	3,124	3,124	3,124	3,124
②-①	過不足	1,093	1,132	1,149	1,162	1,184

### 3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	1,410	1,456	1,508	1,518	1,522
	低学年	1,139	1,171	1,203	1,193	1,192
	高学年	271	285	305	325	330
②確保の内容		1,770	1,770	1,830	1,830	1,830
②-①	過不足	360	314	322	312	308

### 4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

### 5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	3,745	3,739	3,637	3,547	3,464
②確保の内容		6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
②-①	過不足	2,352	2,358	2,460	2,550	2,633

### 6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	27,499	27,544	27,784	28,053	28,007
	2号認定による定期的な利用	72,603	72,723	73,357	74,066	73,945
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	70,570	78,416	86,261	94,107	101,952
③区間調整		0	0	0	0	0
②+③-①	過不足	-29,531	-21,852	-14,880	-8,012	0

### 7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		55,866	55,820	54,781	53,892	52,935
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	35,304	37,068	37,068	37,068	37,068
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	33,371	35,979	38,064	40,150	42,236
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
区間調整		-6,692	-4,106	-7,100	-3,612	-626
②-①	過不足	6,117	13,121	13,251	19,714	25,743

### 8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		13,868	13,868	13,736	13,632	13,465
②確保の内容	病児保育事業	0	0	0	0	0
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	10,955	12,207	13,772	15,650	17,528
	区間調整	0	0	0	0	0
②-①	過不足	-2,913	-1,661	36	2,018	4,063

### 9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		2,175	2,148	2,164	2,175	2,150
	低学年(6-8歳)	0	0	0	0	0
	高学年(9-11歳)	2,175	2,148	2,164	2,175	2,150
②確保の内容	子育て援助活動支援事業(就学後)	7,300	7,561	8,082	8,604	9,125
	区間調整	-5,125	-5,413	-5,918	-6,429	-6,975
②-①	過不足	0	0	0	0	0

※「子育て援助活動支援事業」の確保方策は、7~9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6~9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	1,535	1,503	1,474	1,448	1,422
②確保の内容		1,535	1,503	1,474	1,448	1,422
②-①	過不足	0	0	0	0	0

11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	445	464	486	511	539
②確保の内容		445	464	486	511	539
②-①	過不足	0	0	0	0	0

12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(二一ス量調査によらない推計)	教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②確保の内容						
②-①	過不足					

平成27年度から平成31年度までにおける教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

		27年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,131	346	879	929	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	290 (0)		900	134	795
	確認を受けない幼稚園	2,381				
	特定地域型保育事業				18	46
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-147		0	0	0
②-①	過不足	47		21	40	-245
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		28年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,109	341	869	924	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	730 (0)		900	130	794
	確認を受けない幼稚園	1,936				
	特定地域型保育事業				18	122
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-106		0	0	0
②-①	過不足	110		31	44	-168
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		29年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,132	346	879	896	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	730 (0)		900	127	769
	確認を受けない幼稚園	1,937				
	特定地域型保育事業				18	198
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-78		0	0	0
②-①	過不足	111		21	47	-67
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		30年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,145	348	884	870	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	730 (0)		900	123	747
	確認を受けない幼稚園	1,938				
	特定地域型保育事業				18	255
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-97		0	0	0
②-①	過不足	78		16	51	12
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		31年度				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		0歳 保育の必要性あり (3号)	1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み(人)	必要利用定員総数	2,122	344	874	846	
②確保の内容(人)	特定教育・保育施設	730 (0)		900	119	727
	確認を受けない幼稚園	1,937				
	特定地域型保育事業				18	255
	認可外保育施設等(市財政支援あり)			0	0	0
	区間調整	-92		0	0	0
②-①	過不足	109		26	55	32
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

※ 特定教育・保育施設の1号及び2号(学校教育利用希望強い)の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の数値は、子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける幼稚園の1号の利用定員並びに既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の1号・2号の利用定員の合計(括弧内に内数としてこれらの認定こども園の2号の利用定員の合計数を記載)

※ 2号認定のうち幼児期の学校教育利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。

※ 「認可外保育施設等(市財政支援あり)」とは、札幌市が一定の施設基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設等をいう。

※ 「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。

※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき幼保連携型認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

### 1 利用者支援に関する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(箇所)	(ニーズ量調査によらない)	2	2	2	2	2
②確保の内容		2	2	2	2	2
②-①	過不足	0	0	0	0	0

### 2 時間外保育事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)		999	988	980	970	952
②確保の内容		1,608	1,684	1,760	1,817	1,817
②-①	過不足	609	696	780	847	865

### 3 放課後児童健全育成事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人)	全体	1,112	1,071	1,026	998	985
	低学年	874	802	762	769	763
	高学年	238	269	264	229	222
②確保の内容		1,359	1,359	1,359	1,359	1,359
②-①	過不足	247	288	333	361	374

### 4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	5歳以下のみ					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

### 5 地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人回)	2歳以下のみ	3,188	3,153	3,060	2,970	2,883
②確保の内容		5,512	5,512	5,512	5,512	5,512
②-①	過不足	2,324	2,359	2,452	2,542	2,629

### 6 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)	1号認定による利用	15,137	14,958	15,137	15,229	15,050
	2号認定による定期的な利用	90,537	89,465	90,537	91,086	90,014
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型)	72,675	80,772	88,870	96,967	105,064
③区間調整		0	0	0	0	0
②+③-①	過不足	-32,999	-23,651	-16,804	-9,348	0

### 7 一時預かり事業(在園児対象型を除く。)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		32,819	32,448	31,917	31,341	30,604
②確保の内容	一時預かり事業(在園児対応型を除く。)	29,106	28,812	30,576	30,576	30,576
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く。)	20,336	21,379	23,464	25,029	26,593
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)					
	区間調整	-10,771	-6,690	-2,793	0	0
②-①	過不足	5,852	11,053	19,330	24,264	26,565

### 8 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み(人日)		10,336	10,218	10,142	10,038	9,840
②確保の内容	病児保育事業	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
	子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)	9,703	11,268	12,520	14,085	15,963
	区間調整	-543	-2,226	-2,298	0	0
②-①	過不足	0	0	1,256	5,223	7,299

### 9 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	低学年(6-8歳)	0	0	0	0	0
	高学年(9-11歳)	0	0	0	0	0
	子育て援助活動支援事業(就学後)	4,432	4,693	4,954	5,214	5,736
②確保の内容	区間調整	-4,432	-4,693	-4,954	-5,214	-5,736
②-①	過不足	0	0	0	0	0

※「子育て援助活動支援事業」の確保方策は、7～9の表に記載の数値を足し合わせたもの。

※ 6～9の表にいう「区間調整」とは特定の行政区の確保の内容をそれに隣接する行政区の確保の内容とみなし(区間調整の欄に記載の数値が負の値の場合)、又は当該隣接する行政区の確保の内容を特定の行政区の確保の内容とみなす(区間調整の欄に記載の数値が正の値の場合)調整をいう。



## 10 乳児家庭全戸訪問事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	949	930	912	896	880
②確保の内容		949	930	912	896	880
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 11 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)	264	275	288	303	320
②確保の内容		264	275	288	303	320
②-①	過不足	0	0	0	0	0

## 12 妊婦に対する健康診査

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	(ニーズ量調査によらない推計)					
②確保の内容		教育・保育提供区域を全市で設定したため、区ごとの記載はなし				
②-①	過不足					

## 満3歳未満の子どもの保育利用率の目標値について

満3歳未満の保育利用率とは、教育・保育提供区域ごとの満3歳未満の子どもの推計数全体に占める満3歳未満の子どもの教育・保育施設等の利用定員数の割合をいいます。

国の基本指針においては、待機児童が多い満3歳未満の子どもの保育利用率の目標値を設定することとされています。

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全 市	就学前児童数(3歳未満)(A)	42,896	42,527	41,741	40,925	40,169
	3号利用定員数(見込)(B)	12,043	12,506	12,866	13,052	13,051
	保育利用率(B)÷(A)	28.1%	29.4%	30.8%	31.9%	32.5%
中央区	就学前児童数(3歳未満)(A)	5,281	5,376	5,376	5,359	5,343
	3号利用定員数(見込)(B)	1,196	1,346	1,463	1,578	1,578
	保育利用率(B)÷(A)	22.6%	25.0%	27.2%	29.4%	29.5%
北 区	就学前児童数(3歳未満)(A)	6,044	5,988	5,911	5,792	5,677
	3号利用定員数(見込)(B)	1,965	1,977	2,053	2,053	2,063
	保育利用率(B)÷(A)	32.5%	33.0%	34.7%	35.4%	36.3%
東 区	就学前児童数(3歳未満)(A)	6,248	6,188	6,078	5,968	5,882
	3号利用定員数(見込)(B)	1,894	1,928	1,953	1,953	1,947
	保育利用率(B)÷(A)	30.3%	31.2%	32.1%	32.7%	33.1%
白石区	就学前児童数(3歳未満)(A)	5,221	5,101	4,984	4,888	4,796
	3号利用定員数(見込)(B)	1,642	1,665	1,683	1,683	1,683
	保育利用率(B)÷(A)	31.4%	32.6%	33.8%	34.4%	35.1%
厚別区	就学前児童数(3歳未満)(A)	2,329	2,312	2,241	2,172	2,107
	3号利用定員数(見込)(B)	631	704	722	722	717
	保育利用率(B)÷(A)	27.1%	30.4%	32.2%	33.2%	34.0%
豊平区	就学前児童数(3歳未満)(A)	5,057	5,066	5,040	4,990	4,948
	3号利用定員数(見込)(B)	1,302	1,331	1,337	1,337	1,337
	保育利用率(B)÷(A)	25.7%	26.3%	26.5%	26.8%	27.0%
清田区	就学前児童数(3歳未満)(A)	2,266	2,154	2,075	2,001	1,930
	3号利用定員数(見込)(B)	512	517	517	531	531
	保育利用率(B)÷(A)	22.6%	24.0%	24.9%	26.5%	27.5%
南 区	就学前児童数(3歳未満)(A)	2,380	2,314	2,233	2,159	2,084
	3号利用定員数(見込)(B)	642	646	670	670	670
	保育利用率(B)÷(A)	27.0%	27.9%	30.0%	31.0%	32.1%
西 区	就学前児童数(3歳未満)(A)	4,994	4,986	4,850	4,730	4,620
	3号利用定員数(見込)(B)	1,535	1,592	1,592	1,592	1,592
	保育利用率(B)÷(A)	30.7%	31.9%	32.8%	33.7%	34.5%
手稲区	就学前児童数(3歳未満)(A)	3,076	3,042	2,953	2,866	2,782
	3号利用定員数(見込)(B)	724	800	876	933	933
	保育利用率(B)÷(A)	23.5%	26.3%	29.7%	32.6%	33.5%